



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行
コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 湊屋 隆夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 山田 浩伸
四半期報告書提出予定日 平成27年11月18日 配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 018-863-1212
平成27年12月10日

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	24,263	0.5	5,599	4.4	3,602	2.9
27年3月期中間期	24,138	0.4	5,359	△11.0	3,499	4.1

(注)包括利益 28年3月期中間期 △1,779百万円 (—%) 27年3月期中間期 10,219百万円 (187.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	19.50	19.48
27年3月期中間期	18.77	18.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	2,935,899	171,395	5.6
27年3月期	2,883,621	174,444	5.8

(参考)自己資本 28年3月期中間期 165,503百万円 27年3月期 168,611百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	△20.1	6,000	△13.2	32.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	186,936,439 株	27年3月期	186,936,439 株
28年3月期中間期	4,191,900 株	27年3月期	2,129,665 株
28年3月期中間期	184,678,533 株	27年3月期中間期	186,415,858 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	21,617	1.1	5,254	6.5	3,509	6.7
27年3月期中間期	21,376	0.8	4,929	△10.3	3,286	8.0

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	19.00
27年3月期中間期	17.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	2,925,878		163,509		5.5	
27年3月期	2,873,825		166,857		5.8	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 163,452百万円 27年3月期 166,795百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	8,900	△19.1	5,800	△13.5	31.73	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
4. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 12

※平成27年度第2四半期(中間)決算説明資料(四半期決算補足説明資料)

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の国内経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響から輸出や生産面が弱含みで推移しましたが、個人消費は底堅く、住宅投資は持ち直しの動きが続くなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。需要面では、経済対策による公共投資が高水準で推移したほか、住宅投資も消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一巡し、持ち直しの動きが続きました。また、設備投資は企業収益の改善を背景に増加基調を保ちました。この間、雇用・所得環境は改善の動きが続きました。

県内経済は、個人消費が底堅く推移したものの、企業の生産活動には弱さがみられ、景気の緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられました。産業別の動向では、主力の電子部品・デバイスは、スマートフォン関連需要の鈍化により弱含みとなったほか、機械金属、木材も弱い動きが続きました。需要面では、公共工事が減少傾向で推移したほか、住宅着工も持ち直しの動きがやや弱まりました。商況については、自動車販売が軽自動車を中心に落ち込んだものの、大型小売店販売は堅調に推移し、総じて底堅い動きとなりました。

金融面では、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の継続等により、短期金利は 0.1%を下回る水準で安定的に推移しました。長期金利は、新発 10 年物国債利回りが概ね 0.5%を下回る水準での推移となりました。一方、日経平均株価は、国内経済の回復期待を背景に一時、約 15 年ぶりとなる 20,000 円台を回復する場面もみられましたが、中国経済の減速にともなう世界経済の先行き不透明感が懸念されたため、18,000 円近傍での推移となりました。また、為替相場は、日本銀行の大規模な金融緩和が継続するとの見方に対して、米国は金融緩和政策の出口に向かうなど、日米の金融政策スタンスの違いが意識され、1ドル=125円台まで下落する場面がありました。

以上のような経営環境のもと、平成 25 年度よりスタートした中期経営計画「あきぎんくしんか³ (キューブ) >プロジェクト」で掲げた、①「お客様との取引の『深化』による収益基盤の確立」、②「一人ひとりが『真価』を発揮する組織の構築」、③「『新価』の創造による地域発展への貢献」の3つの重点方針に基づき、各種施策に取り組んだ結果、次のような業績となりました。

経常収益は、資金運用収益の増加により前年同期比 1 億 2 千 5 百万円増加し、242 億 6 千 3 百万円となりました。また、経常費用は、減価償却費などの営業経費が減少したため、前年同期比 1 億 1 千 6 百万円減少し 186 億 6 千 3 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 2 億 4 千万円増加し 55 億 9 千 9 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 1 億 3 百万円増加し 36 億 2 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金(譲渡性預金を含む。)

個人預金、法人預金の増加により、前連結会計年度末比 5 億円増加し 2 兆 5,546 億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出金や個人ローンの増加により、前連結会計年度末比 282 億円増加し 1 兆 5,735 億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比 7 億円減少し、1 兆 271 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、資金利益が当初予想を上回ることおよび与信関係費用が当初予想を下回る見込みとなったことから、連結経常利益は 93 億円(当初予想比+15 億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は 60 億円(当初予想比+13 億円)にそれぞれ上方修正いたします。

同様に単体の業績予想につきましても、経常利益は 89 億円(当初予想比+16 億円)、当期純利益は 58 億円(当初予想比+13 億円)にそれぞれ上方修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)
等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	233,046	175,762
コールローン及び買入手形	30,406	100,699
買入金銭債権	8,032	13,708
商品有価証券	5	-
金銭の信託	8	1,112
有価証券	1,027,820	1,027,126
貸出金	1,545,393	1,573,542
外国為替	3,236	1,464
その他資産	19,024	23,717
有形固定資産	21,137	21,061
無形固定資産	1,748	1,557
退職給付に係る資産	4,333	4,967
繰延税金資産	161	142
支払承諾見返	7,266	8,263
貸倒引当金	△17,998	△17,224
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,883,621	2,935,899
負債の部		
預金	2,436,793	2,352,424
譲渡性預金	117,324	202,183
コールマネー及び売渡手形	16,703	17,754
債券貸借取引受入担保金	64,884	101,597
借入金	26,198	43,915
外国為替	34	63
その他負債	16,286	16,899
役員賞与引当金	20	10
退職給付に係る負債	7,995	7,973
役員退職慰労引当金	25	20
睡眠預金払戻損失引当金	584	536
偶発損失引当金	563	497
繰延税金負債	12,715	10,590
再評価に係る繰延税金負債	1,783	1,775
支払承諾	7,266	8,263
負債の部合計	2,709,177	2,764,504
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,345
利益剰余金	108,129	111,193
自己株式	△593	△1,309
株主資本合計	127,909	130,329
その他有価証券評価差額金	40,802	35,108
繰延ヘッジ損益	△2,113	△2,072
土地再評価差額金	3,075	3,060
退職給付に係る調整累計額	△1,061	△922
その他の包括利益累計額合計	40,702	35,174
新株予約権	62	57
非支配株主持分	5,770	5,834
純資産の部合計	174,444	171,395
負債及び純資産の部合計	2,883,621	2,935,899

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	24,138	24,263
資金運用収益	15,352	15,927
(うち貸出金利息)	9,962	9,569
(うち有価証券利息配当金)	5,146	6,009
役務取引等収益	3,387	3,440
その他業務収益	2,705	3,632
その他経常収益	2,693	1,262
経常費用	18,779	18,663
資金調達費用	1,143	1,504
(うち預金利息)	634	699
役務取引等費用	1,029	1,095
その他業務費用	2,921	3,424
営業経費	13,344	12,178
その他経常費用	341	460
経常利益	5,359	5,599
特別利益	0	6
固定資産処分益	0	6
特別損失	41	40
固定資産処分損	27	6
減損損失	14	34
税金等調整前中間純利益	5,317	5,565
法人税、住民税及び事業税	890	1,413
法人税等調整額	840	426
法人税等合計	1,730	1,840
中間純利益	3,587	3,724
非支配株主に帰属する中間純利益	87	121
親会社株主に帰属する中間純利益	3,499	3,602

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	3,587	3,724
その他の包括利益	6,631	△5,504
その他有価証券評価差額金	6,591	△5,684
繰延ヘッジ損益	△201	41
退職給付に係る調整額	241	139
中間包括利益	10,219	△1,779
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,126	△1,910
非支配株主に係る中間包括利益	92	131

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	6,291	103,895	△1,921	122,367
会計方針の変更による累積的影響額			381		381
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,100	6,291	104,277	△1,921	122,748
当中間期変動額					
剰余金の配当			△561		△561
親会社株主に帰属する中間純利益			3,499		3,499
自己株式の取得				△880	△880
自己株式の処分		15		90	105
自己株式の消却		△35	△2,013	2,049	—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△20	925	1,259	2,164
当中間期末残高	14,100	6,271	105,202	△661	124,912

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,886	△612	2,926	△2,399	22,801	48	5,571	150,788
会計方針の変更による累積的影響額								381
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,886	△612	2,926	△2,399	22,801	48	5,571	151,169
当中間期変動額								
剰余金の配当								△561
親会社株主に帰属する中間純利益								3,499
自己株式の取得								△880
自己株式の処分								105
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,586	△201	△0	241	6,626	13	84	6,724
当中間期変動額合計	6,586	△201	△0	241	6,626	13	84	8,888
当中間期末残高	29,473	△814	2,926	△2,158	29,427	62	5,655	160,057

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	6,271	108,129	△593	127,909
当中間期変動額					
剰余金の配当			△554		△554
親会社株主に帰属する中間純利益			3,602		3,602
自己株式の取得				△857	△857
自己株式の処分		73		140	214
土地再評価差額金の取崩			14		14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	73	3,063	△716	2,420
当中間期末残高	14,100	6,345	111,193	△1,309	130,329

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,802	△2,113	3,075	△1,061	40,702	62	5,770	174,444
当中間期変動額								
剰余金の配当								△554
親会社株主に帰属する中間純利益								3,602
自己株式の取得								△857
自己株式の処分								214
土地再評価差額金の取崩								14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,694	41	△14	139	△5,528	△5	63	△5,469
当中間期変動額合計	△5,694	41	△14	139	△5,528	△5	63	△3,048
当中間期末残高	35,108	△2,072	3,060	△922	35,174	57	5,834	171,395

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	232,939	175,658
コールローン	30,406	100,699
買入金銭債権	8,032	13,708
商品有価証券	5	-
金銭の信託	8	1,112
有価証券	1,027,662	1,026,994
貸出金	1,549,215	1,577,149
外国為替	3,236	1,464
その他資産	4,056	8,906
その他の資産	4,056	8,906
有形固定資産	20,866	20,795
無形固定資産	1,718	1,527
前払年金費用	4,880	5,381
支払承諾見返	7,266	8,263
貸倒引当金	△16,468	△15,781
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,873,825	2,925,878
負債の部		
預金	2,439,744	2,355,064
譲渡性預金	121,024	205,883
コールマネー	16,703	17,754
債券貸借取引受入担保金	64,884	101,597
借入金	22,662	40,600
外国為替	34	63
その他負債	11,584	12,365
未払法人税等	1,277	1,007
リース債務	172	142
その他の負債	10,135	11,215
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	6,939	6,990
睡眠預金払戻損失引当金	584	536
偶発損失引当金	563	497
繰延税金負債	13,171	10,968
再評価に係る繰延税金負債	1,783	1,775
支払承諾	7,266	8,263
負債の部合計	2,706,968	2,762,369

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,342
資本準備金	6,268	6,268
その他資本剰余金	—	73
利益剰余金	105,297	108,267
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	91,196	94,166
固定資産圧縮積立金	215	213
別途積立金	83,311	88,311
繰越利益剰余金	7,669	5,642
自己株式	△593	△1,309
株主資本合計	125,073	127,401
その他有価証券評価差額金	40,759	35,062
繰延ヘッジ損益	△2,113	△2,072
土地再評価差額金	3,075	3,060
評価・換算差額等合計	41,721	36,050
新株予約権	62	57
純資産の部合計	166,857	163,509
負債及び純資産の部合計	2,873,825	2,925,878

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	21,376	21,617
資金運用収益	15,298	15,960
(うち貸出金利息)	9,921	9,537
(うち有価証券利息配当金)	5,143	6,085
役務取引等収益	2,986	3,049
その他業務収益	438	1,416
その他経常収益	2,653	1,190
経常費用	16,446	16,363
資金調達費用	1,130	1,492
(うち預金利息)	634	700
役務取引等費用	1,205	1,294
その他業務費用	851	1,360
営業経費	12,952	11,786
その他経常費用	306	429
経常利益	4,929	5,254
特別利益	0	6
特別損失	41	40
税引前中間純利益	4,888	5,219
法人税、住民税及び事業税	750	1,308
法人税等調整額	851	400
法人税等合計	1,601	1,709
中間純利益	3,286	3,509

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,100	6,268	20	6,288	14,100	211	79,311	7,650	101,273	△1,921	119,741
会計方針の変更による累積的影響額								381	381		381
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,100	6,268	20	6,288	14,100	211	79,311	8,031	101,654	△1,921	120,123
当中間期変動額											
剰余金の配当								△561	△561		△561
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3			-
別途積立金の積立							4,000	△4,000			-
中間純利益								3,286	3,286		3,286
自己株式の取得										△880	△880
自己株式の処分			15	15						90	105
自己株式の消却			△35	△35				△2,013	△2,013	2,049	-
土地再評価差額金の取崩								0	0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	-	-	△20	△20	-	△3	4,000	△3,284	712	1,259	1,951
当中間期末残高	14,100	6,268	-	6,268	14,100	208	83,311	4,747	102,366	△661	122,074

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,859	△612	2,926	25,173	48	144,964
会計方針の変更による累積的影響額						381
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,859	△612	2,926	25,173	48	145,345
当中間期変動額						
剰余金の配当						△561
固定資産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
中間純利益						3,286
自己株式の取得						△880
自己株式の処分						105
自己株式の消却						-
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,585	△201	△0	6,382	13	6,396
当中間期変動額合計	6,585	△201	△0	6,382	13	8,347
当中間期末残高	29,444	△814	2,926	31,556	62	153,693

(株)秋田銀行(8343)平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰 余金合 計	
					固定資 産圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利 益剰余 金				
当期首残高	14,100	6,268	-	6,268	14,100	215	83,311	7,669	105,297	△593	125,073
当中間期変動額											
剰余金の配当								△554	△554		△554
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2			-
別途積立金の積立							5,000	△5,000			-
中間純利益								3,509	3,509		3,509
自己株式の取得										△857	△857
自己株式の処分			73	73						140	214
土地再評価差額金の取崩								14	14		14
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	-	-	73	73	-	△2	5,000	△2,026	2,970	△716	2,327
当中間期末残高	14,100	6,268	73	6,342	14,100	213	88,311	5,642	108,267	△1,309	127,401

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	40,759	△2,113	3,075	41,721	62	166,857
当中間期変動額						
剰余金の配当						△554
固定資産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
中間純利益						3,509
自己株式の取得						△857
自己株式の処分						214
土地再評価差額金の取崩						14
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	△5,697	41	△14	△5,670	△5	△5,675
当中間期変動額合計	△5,697	41	△14	△5,670	△5	△3,348
当中間期末残高	35,062	△2,072	3,060	36,050	57	163,509

平成 27 年度
第 2 四半期 (中間)
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

I 平成27年度第2四半期（中間）決算の概要

1 損益の状況	単	1
2 資産・負債の状況	単	2
3 不良債権の状況	単	4
4 自己資本比率	単	5
5 27年度通期業績予想	単	5

II 平成27年度第2四半期（中間）決算の計数

1 損益状況	単	6
	連	7
2 業務純益	単	8
3 利鞘	単	8
4 有価証券関係損益	単	9
5 有価証券の評価損益	連	9
	単	10
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	11
7 ROA	単	12
8 ROE	単	12
9 OHR	単	12
10 預金、貸出金の残高	単	12
11 預り資産の残高	単	13

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	13
	連	14
2 貸倒引当金の状況	単・連	14
3 金融再生法開示債権	単	14
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	16
6 業種別貸出金の状況	単	17
7 業種別リスク管理債権の状況	単	18

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

I 平成27年度第2四半期(中間)決算の概要

(金額、増減率は単位未満切捨て)

1 損益の状況【単体】

- 経常収益は、資金運用収益の増加により 241 百万円の増収となりました。
 ○ コア業務純益は、資金利益の増加や経費の減少により、15 億 68 百万円の増益となりました。
 ○ 経常利益は、与信関係費用の戻入益が減少したもののコア業務純益の増加により、3 億 25 百万円の増益となりました。中間純利益は 2 億 23 百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

		平成 27 年中間期		平成 26 年中間期
			平成 26 年中間期比	
経常収益	1	21,617	241	21,376
業務粗利益	2	16,279	743	15,536
資金利益	3	14,468	300	14,168
役務取引等利益	4	1,754	△ 26	1,780
その他業務利益	5	56	469	△ 413
(うち国債等債券損益)	6	△ 184	168	△ 352
経費(除く臨時処理分)	7	11,559	△ 992	12,551
うち人件費	8	6,375	△ 119	6,494
うち物件費	9	4,391	△ 887	5,278
コア業務純益	10	4,904	1,568	3,336
①一般貸倒引当金繰入額	11	648	648	—
業務純益	12	4,071	1,087	2,984
臨時損益	13	1,182	△ 763	1,945
②不良債権処理額	14	△ 1,165	△ 201	△ 964
うち個別貸倒引当金繰入額	15	△ 1,187	△ 198	△ 989
③一般貸倒引当金戻入益	16	—	△ 768	768
株式等関係損益	17	214	△ 278	492
経常利益	18	5,254	325	4,929
特別利益	19	6	6	0
特別損失	20	40	△ 1	41
うち減損損失	21	34	20	14
税引前中間純利益	22	5,219	331	4,888
法人税、住民税及び事業税	23	1,308	558	750
法人税等調整額	24	400	△ 451	851
法人税等合計	25	1,709	108	1,601
中間純利益	26	3,509	223	3,286
与信関係費用(①+②-③)	27	△ 517	1,215	△ 1,732

2 資産・負債の状況【単体】

(1) 総預金（譲渡性預金を含む。）

○ 総預金は、個人預金・法人預金ともに増加し、前年同期比 494 億円、1.9%増加しました。

(単位：億円、%)

	平成 27 年 9 月末			平成 26 年 9 月末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
総預金（譲渡性預金含む）	25,609	494	1.9	25,115
個人預金	16,627	300	1.8	16,327
法人預金	5,798	191	3.4	5,607
公金・金融機関預金	3,183	2	0.0	3,181

(2) 預り資産

○ 預り資産は、投資信託および生命保険の販売が順調に推移し、前年同期比 12 億円、0.5%増加しました。なお、個人預金+個人預り資産は、前年同期比 349 億円、1.8%の増加となりました。

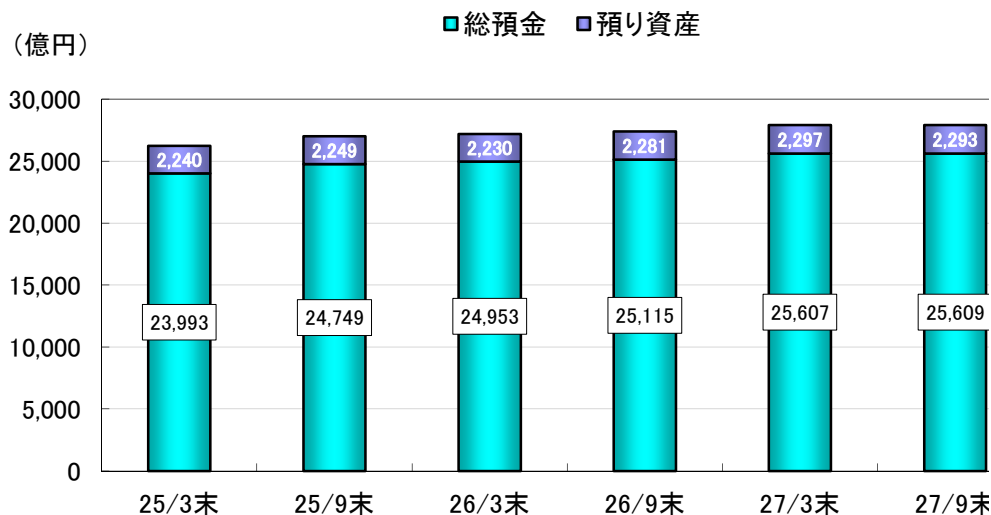
(単位：億円、%)

	平成 27 年 9 月末			平成 26 年 9 月末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
公 共 債	142	△ 173	△ 54.9	315
投 資 信 託	725	19	2.6	706
生 命 保 険	1,425	166	13.1	1,259
合 計	2,293	12	0.5	2,281

個人預金+個人預り資産	18,846	349	1.8	18,497
-------------	--------	-----	-----	--------

(注) 「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。

<総預金+預り資産の推移>



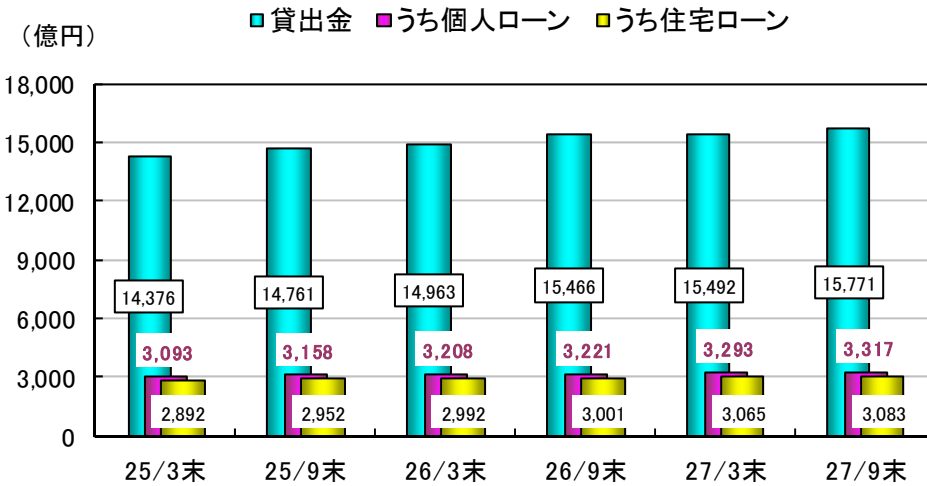
(3) 貸出金

○ 貸出金は、事業先向け貸出金や個人ローンの増加により、前年同期比 305 億円、1.9%増加しました。

(単位：億円、%)

	平成 27 年 9 月末			平成 26 年 9 月末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
貸 出 金	15,771	305	1.9	15,466
うち事業先向け	8,616	214	2.5	8,402
うち個人ローン	3,317	96	2.9	3,221
うち住宅ローン	3,083	82	2.7	3,001
うち地公体向け	3,780	△ 2	0.0	3,782

<貸出金の推移>



(4) その他有価証券の評価損益【単体】

○ その他有価証券の評価損益は、前期末比 83 億円減少して 507 億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成 27 年 9 月末				平成 27 年 3 月末		
	評価損益	平成 27 年 3 月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
その他有価証券	507	△ 83	521	14	590	593	2
株式	269	△ 37	271	1	306	306	0
債券	163	△ 2	164	0	165	166	0
その他	74	△ 44	85	11	118	120	1

3 不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は前期末比 48 億円減少して 428 億円となり、不良債権比率は 0.36 ポイント低下して 2.69%になりました。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 2.12%になりました。

(単位：億円)

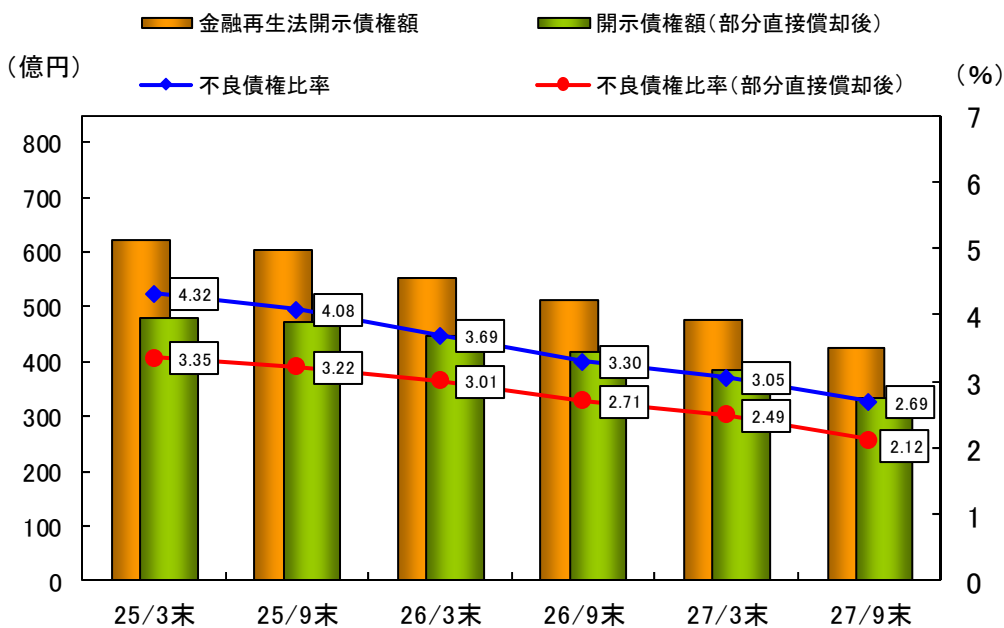
	平成 27 年 9 月末		平成 27 年 3 月末
		27 年 3 月末比	
破産更生債権等	128	1	127
危険債権	296	△ 45	341
要管理債権	4	△ 4	8
合計(A)	428	△ 48	476
正常債権	15,442	339	15,103
対象債権合計(B)	15,870	291	15,579
不良債権比率(A)/(B)	2.69%	△ 0.36%	3.05%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 27 年 9 月末		平成 27 年 3 月末
		27 年 3 月末比	
金融再生法開示債権合計	335	△ 51	386
対象債権合計	15,777	288	15,489
対象債権に対する比率	2.12%	△ 0.37%	2.49%

<不良債権の推移>



4 自己資本比率【単体】

○ 利益の積上げにより、分子である自己資本は2,906百万円増加しましたが、貸出金の増加などにより分母であるリスク・アセットが31,892百万円増加したため、自己資本比率は前期末比で0.06ポイント低下し、11.32%となりました。

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		27年3月末比	
自己資本比率	11.32%	△0.06%	11.38%
コア資本に係る基礎項目	131,863	2,968	128,895
コア資本に係る調整項目(△)	1,381	62	1,319
自己資本	130,481	2,906	127,575
リスク・アセット	1,152,482	31,892	1,120,590

5 27年度通期業績予想【単体】

○ 平成26年度に比べて有価証券売却益の減少を見込むことから、経常利益は21億円減少の89億円を、当期純利益は9億円減少の58億円をそれぞれ見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
	(予想)	平成26年度比	(実績)
経常利益	8,900	△2,113	11,013
当期純利益	5,800	△906	6,706

II 平成27年度第2四半期(中間)決算の計数

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		平成27年中間期		平成26年中間期
			平成26年中間期比	
経常収益	1	21,617	241	21,376
業務粗利益	2	16,279	743	15,536
(コア業務粗利益)	3	16,463	575	15,888
国内業務粗利益	4	15,440	218	15,222
(コア業務粗利益)	5	15,642	67	15,575
資金利益	6	13,890	96	13,794
役員取引等利益	7	1,751	△24	1,775
その他業務利益	8	△201	146	△347
(うち国債等債券損益)	9	△201	151	△352
国際業務粗利益	10	838	525	313
(コア業務粗利益)	11	821	508	313
資金利益	12	577	204	373
役員取引等利益	13	3	△2	5
その他業務利益	14	257	322	△65
(うち国債等債券損益)	15	17	17	—
経費(除く臨時処理分)	16	11,559	△992	12,551
人件費	17	6,375	△119	6,494
物件費	18	4,391	△887	5,278
税金	19	791	13	778
実質業務純益	20	4,719	1,735	2,984
コア業務純益	21	4,904	1,568	3,336
①一般貸倒引当金繰入額	22	648	648	—
業務純益	23	4,071	1,087	2,984
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	△184	168	△352
臨時損益	25	1,182	△763	1,945
②不良債権処理額	26	△1,165	△201	△964
貸出金償却	27	0	0	—
個別貸倒引当金繰入額	28	△1,187	△198	△989
債権売却損	29	0	△34	34
偶発損失引当金繰入額等	30	21	31	△10
③一般貸倒引当金戻入益	31	—	△768	768
株式等関係損益	32	214	△278	492
株式等売却益	33	446	△217	663
株式等売却損	34	232	196	36
株式等償却	35	—	△133	133
その他臨時損益	36	△197	83	△280
経常利益	37	5,254	325	4,929
特別損益	38	△34	7	△41
うち固定資産処分損益	39	0	26	△26
固定資産処分益	40	6	6	0
固定資産処分損	41	6	△21	27
うち減損損失	42	34	20	14
税引前中間純利益	43	5,219	331	4,888
法人税、住民税及び事業税	44	1,308	558	750
法人税等調整額	45	400	△451	851
法人税等合計	46	1,709	108	1,601
中間純利益	47	3,509	223	3,286
与信関係費用(①+②-③)	48	△517	1,215	△1,732

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 27 年中間期		平成 26 年中間期
		平成 26 年中間期比	
連 結 粗 利 益	16,976	625	16,351
資 金 利 益	14,423	215	14,208
役 務 取 引 等 利 益	2,345	△ 13	2,358
そ の 他 業 務 利 益	208	423	△ 215
営 業 経 費	12,178	△ 1,166	13,344
貸 倒 償 却 引 当 費 用	△ 565	1,175	△ 1,740
貸 出 金 償 却	23	1	22
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 1,177	△ 227	△ 950
債 権 売 却 損	0	△ 34	34
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	567	1,403	△ 836
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	21	31	△ 10
株 式 等 関 係 損 益	214	△ 278	492
そ の 他	22	△ 96	118
経 常 利 益	5,599	240	5,359
特 別 損 益	△ 34	7	△ 41
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	5,565	248	5,317
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,413	523	890
法 人 税 等 調 整 額	426	△ 414	840
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	121	34	87
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	3,602	103	3,499

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

連 結 業 務 純 益	4,417	1,003	3,414
-------------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

そ の 他 の 包 括 利 益	△ 5,504	△ 12,135	6,631
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 5,684	△ 12,275	6,591
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	41	242	△ 201
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	139	△ 102	241

中 間 包 括 利 益	△ 1,779	△ 11,998	10,219
-------------	---------	----------	--------

2 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 27 年中間期		平成 26 年中間期
		前年同期比	
実質業務純益	4,719	1,735	2,984
職員一人当たり(千円)	3,246	1,213	2,033
業務純益	4,071	1,087	2,984
職員一人当たり(千円)	2,800	767	2,033

3 利鞘【 単体 】

(1) 全店

(単位：%)

	平成 27 年中間期		平成 26 年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	1.15	△ 0.01	1.16
貸出金利回	1.24	△ 0.09	1.33
有価証券利回	1.20	0.18	1.02
資金調達原価	0.97	△ 0.09	1.06
預金等利回	0.05	0.00	0.05
外部負債利回	0.27	0.04	0.23
総資金利鞘	0.18	0.08	0.10

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成 27 年中間期		平成 26 年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	1.11	△ 0.03	1.14
貸出金利回	1.25	△ 0.08	1.33
有価証券利回	1.19	0.17	1.02
資金調達原価	0.96	△ 0.10	1.06
預金等利回	0.05	0.00	0.05
外部負債利回	0.10	0.00	0.10
総資金利鞘	0.15	0.07	0.08

4 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成27年中間期		平成26年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 184	168	△ 352
売却益	1,176	748	428
償還益	—	—	—
売却損	817	781	36
償還損	543	△ 201	744
償却	—	—	—

株式等損益(3勘定戻)	214	△ 278	492
売却益	446	△ 217	663
売却損	232	196	36
償却	—	△ 133	133

5 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年9月末				平成27年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		平成27年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	31	0	31	—	31	31	—
その他有価証券	50,988	△ 8,313	52,392	1,403	59,301	59,592	290
株式	26,965	△ 3,643	27,141	176	30,608	30,626	17
債券	16,334	△ 246	16,425	90	16,580	16,665	85
その他	7,688	△ 4,424	8,824	1,136	12,112	12,299	187
合計	51,020	△ 8,313	52,423	1,403	59,333	59,624	290
株式	26,965	△ 3,643	27,141	176	30,608	30,626	17
債券	16,366	△ 245	16,456	90	16,611	16,697	85
その他	7,688	△ 4,424	8,824	1,136	12,112	12,299	187

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額は、平成27年9月末においては35,108百万円、平成27年3月末においては40,802百万円であります。

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成27年9月末				平成27年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		平成27年 3月末比				評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	50,720	△ 8,331	52,124	1,403	59,051	59,342	290
株式	26,965	△ 3,643	27,141	176	30,608	30,626	17
債券	16,334	△ 246	16,425	90	16,580	16,665	85
その他	7,420	△ 4,442	8,556	1,136	11,862	12,049	187
合 計	50,720	△ 8,331	52,124	1,403	59,051	59,342	290
株式	26,965	△ 3,643	27,141	176	30,608	30,626	17
債券	16,334	△ 246	16,425	90	16,580	16,665	85
その他	7,420	△ 4,442	8,556	1,136	11,862	12,049	187

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成27年9月末においては35,062百万円、平成27年3月末においては40,759百万円であります。

6 自己資本比率(国内基準)

【 単体 】

(単位:百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		27年3月末比	
自己資本比率	11.32 %	△ 0.06 %	11.38 %
コア資本に係る基礎項目	131,863	2,968	128,895
普通株式に係る株主資本	126,853	2,334	124,519
普通株式に係る新株予約権	57	△ 5	62
コア資本に算入される引当金	2,994	648	2,346
コア資本に算入される土地再評価差額金	1,958	△ 10	1,968
コア資本に係る調整項目(△)	1,381	62	1,319
うち無形固定資産	305	△ 38	343
うち前払年金費用	1,076	100	976
自己資本	130,481	2,906	127,575
リスク・アセット	1,152,482	31,892	1,120,590

【 連結 】

(単位:百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		27年3月末比	
自己資本比率	11.89 %	△ 0.07 %	11.96 %
コア資本に係る基礎項目	140,068	3,066	137,002
普通株式に係る株主資本	129,781	2,436	127,345
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 184	28	△ 212
普通株式に係る新株予約権	57	△ 5	62
コア資本に算入される引当金	3,325	567	2,758
コア資本に算入される土地再評価差額金	1,958	△ 10	1,968
コア資本に算入される非支配株主持分	5,130	50	5,080
コア資本に係る調整項目(△)	1,304	88	1,216
うち無形固定資産	311	△ 38	349
うち退職給付に係る資産	993	127	866
自己資本	138,763	2,977	135,786
リスク・アセット	1,166,121	31,719	1,134,402

7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成 27 年中間期		平成 26 年中間期
		前年同期比	
コア業務純益ベース	0.34	0.10	0.24

(注) コア業務純益÷総資産(支払承諾見返を除く)平均残高

8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成 27 年中間期		平成 26 年中間期
		前年同期比	
実質業務純益ベース	5.70	1.72	3.98
業務純益ベース	4.91	0.93	3.98
中間純利益ベース	4.23	△ 0.16	4.39

(注) 利益÷{(期首純資産-期首新株予約権)+(期末純資産-期末新株予約権)}÷2

9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成 27 年中間期		平成 26 年中間期
		前年同期比	
コア業務粗利益ベース	70.21	△ 8.78	78.99

(注) 経費÷コア業務粗利益

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 27 年中間期		平成 26 年中間期
		前年同期比	
総預金(譲渡性預金含む)末残	2,560,948	49,406	2,511,542
総預金(譲渡性預金含む)平残	2,558,940	71,892	2,487,048
貸出金 末残	1,577,149	30,505	1,546,644
貸出金 平残	1,525,091	42,858	1,482,233
※(参考) 部分直接償却を実施した場合の貸出金 末残	1,567,896	30,640	1,537,256

消費者ローン残高	331,785	9,664	322,121
住宅ローン残高	308,367	8,169	300,198
その他ローン残高	23,417	1,495	21,922

秋田県内向け貸出	1,145,210	8,798	1,136,412
----------	-----------	-------	-----------

中小企業等貸出比率	52.61%	0.46%	52.15%
-----------	--------	-------	--------

11 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 27 年 9 月 末		平成 26 年 9 月 末
		26 年 9 月 末 比	
公 共 債	14,206	△ 17,356	31,562
投 資 信 託	72,522	1,902	70,620
生 命 保 険	142,594	16,641	125,953
合 計	229,323	1,188	228,135

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 27 年 9 月 末		平成 27 年 3 月 末
		27 年 3 月 末 比	
破 綻 先 債 権 額	1,336 (0.08%)	42 (0.00%)	1,294 (0.08%)
延 滞 債 権 額	40,769 (2.58%)	△ 4,478 (△ 0.34%)	45,247 (2.92%)
3 カ月以上延滞債権額	— (— %)	— (— %)	— (— %)
貸出条件緩和債権額	403 (0.02%)	△ 432 (△ 0.03%)	835 (0.05%)
リスク管理債権額 合計	42,509 (2.69%)	△ 4,867 (△ 0.36%)	47,376 (3.05%)

()内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 27 年 9 月 末		平成 27 年 3 月 末
		27 年 3 月 末 比	
破 綻 先 債 権 額	450	△ 48	498
延 滞 債 権 額	32,402	△ 4,627	37,029
3 カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	403	△ 432	835
リスク管理債権額 合計	33,257 (2.12%)	△ 5,105 (△ 0.37%)	38,362 (2.49%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		27年3月末比	
破綻先債権額	1,487	69	1,418
延滞債権額	41,551	△4,372	45,923
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	411	△433	844
リスク管理債権額 合計	43,450	△4,736	48,186

2 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		27年3月末比	
貸倒引当金	15,781	△687	16,468
一般貸倒引当金	2,994	648	2,346
個別貸倒引当金	12,787	△1,335	14,122

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		27年3月末比	
貸倒引当金	17,224	△774	17,998
一般貸倒引当金	3,325	567	2,758
個別貸倒引当金	13,899	△1,341	15,240

3 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,794	93	12,701
危険債権	29,556	△4,533	34,089
要管理債権	403	△432	835
合計(A)	42,754	△4,872	47,626
正常債権	1,544,209	33,910	1,510,299
対象債権合計(B)	1,586,963	29,038	1,557,925
(A)/(B)	2.69%	△0.36%	3.05%

※(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,511	△145	3,656
危険債権	29,556	△4,533	34,089
要管理債権	403	△432	835
合計(A)	33,471	△5,110	38,581
正常債権	1,544,209	33,910	1,510,299

対象債権合計(B)	1,577,681	28,801	1,548,880
(A)/(B)	2.12%	△0.37%	2.49%

4 金融再生法開示債権の保全状況(平成27年9月末)【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全額		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,794	12,794	3,506	9,287	100.00%
危険債権	29,556	24,481	20,981	3,499	82.82%
要管理債権	403	219	153	66	54.34%
合計	42,754	37,494	24,641	12,853	87.69%

5 資産内容の開示における基準別比較表(平成27年9月末)【単体】

※ 単位未満四捨五入
(単位:億円)

自己査定における債務者区分別(償却後) (対象:総与信 ※)					金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信 ※)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 13	9	4	—	—			破綻先債権 13	
実質破綻先 114	97	17	—	—		破産更生債権及び これらに準ずる債権 128		
破綻懸念先 296	188	57	51			危険債権 296		延滞債権 408
要管理先 5						要管理債権 4	小計 428	3カ月以上延滞債権 — 貸出条件緩和債権 4
要注意先 1,042	509	533						
要管理先 以外の 要注意先 1,037								
正常先 14,396	14,396					正常債権 15,442		
合計 15,861	15,198	612	51	—		合計 15,870		425

※ 総与信:貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返
 なお、銀行保証付私募債の時価9億円は「金融再生法に基づく開示債権」に含めておりますが、
 「自己査定における債務者区分別(償却後)」には含めておりません。

6 業種別貸出金の状況(平成27年9月末)【単体】

(単位:百万円)

	平成27年9月末		平成26年9月末
		26年9月末比	
国内店合計	1,577,149	30,505	1,546,644
製造業	177,633	△134	177,767
農業、林業	5,817	608	5,209
漁業	58	△6	64
鉱業、採石業、砂利採取業	10,017	△460	10,477
建設業	64,329	1,227	63,102
電気・ガス・熱供給・水道業	37,740	8,529	29,211
情報通信業	13,582	△3,077	16,659
運輸業、郵便業	42,115	6,709	35,406
卸売業、小売業	159,827	476	159,351
金融業、保険業	77,308	△721	78,029
不動産業、物品賃貸業	132,804	11,435	121,369
学術研究、専門・技術サービス業	4,510	55	4,455
宿泊業	14,483	47	14,436
飲食業	6,917	△393	7,310
生活関連サービス業、娯楽業	10,641	△266	10,907
教育、学習支援業	2,663	227	2,436
医療・福祉	59,472	△2,618	62,090
その他のサービス	26,571	949	25,622
地方公共団体	378,050	△178	378,228
その他	352,601	8,097	344,504

7 業種別リスク管理債権の状況(平成27年9月末)【単体】

(単位:百万円)

	平成27年9月末		平成26年9月末
		26年9月末比	
国内店合計	42,509	△ 8,705	51,214
製造業	9,499	47	9,452
農業、林業	153	△ 378	531
漁業	25	8	17
鉱業、採石業、砂利採取業	209	△ 72	281
建設業	4,261	△ 4,287	8,548
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	169	△ 72	241
運輸業、郵便業	733	△ 286	1,019
卸売業、小売業	8,730	△ 2,067	10,797
金融業、保険業	175	△ 28	203
不動産業、物品賃貸業	3,294	△ 975	4,269
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—
宿泊業	7,156	221	6,935
飲食業	1,723	218	1,505
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—
教育、学習支援業	5	△ 33	38
医療・福祉	1,060	△ 400	1,460
その他のサービス	2,349	△ 565	2,914
地方公共団体	—	—	—
その他	2,960	△ 34	2,994